

## 現代インフレーションの分析

### 一 序

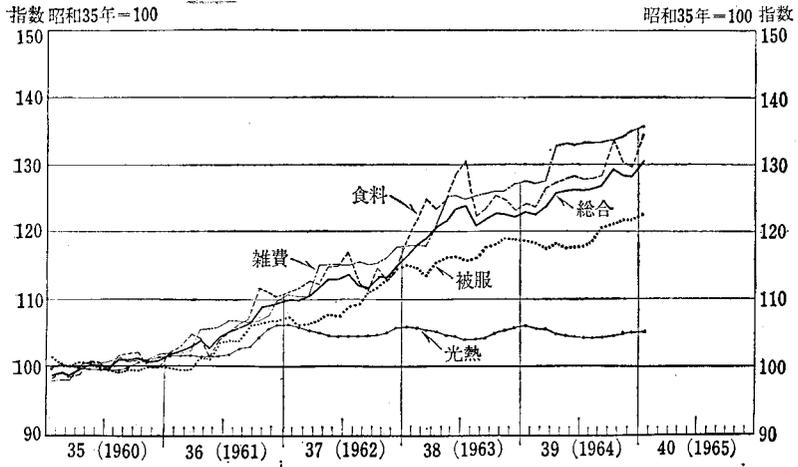
昭和三五年頃より急上昇はじめた消費者物価の上昇は、わが国における主要な経済問題の一つである。本稿はこのような現代物価問題の分析をこころみたものである。まずわが国の物価状況を例にして現代物価問題の問題点を考察しよう。第一図は総理府統計局調の消費者物価指数（東京）を示したものである。昭和三五年を一〇〇とすると、昭和三二年は九四・二、昭和三三年は九五・一、昭和三四年は九六・四、昭和三六年は一〇五・二、昭和三七年は一一二・二、昭和三八年は一二一・一、昭和三九年は一二六・〇で、消費者物価の上昇は極めて著しいことがわかる。中でも食料、雑費の上昇が著しいこ

とがわかる。

これに対して、卸売物価指数はむしろ安定しているといえる。第二図の日本銀行調による卸売物価指数がこのことを示している。もっとも卸売物価はずっと同水準で安定していたのではなく、景気変動に応じた上下運動を示している。なお卸売物価の内訳をみると、工業製品の動向はやや下向傾向、非工業製品の動向は上昇傾向を示している。このように卸売物価の長期的安定にもかかわらず、消費者物価の急上昇がみられたことが、わが国物価状況の特質といえるのであろう。両物価指数における動向の差異は、一応、消費者物価の構成因子たる生鮮食料品やサービス価格が、卸売物価指数に含まれていないことに求められよう。以下の分析においては消費財物価

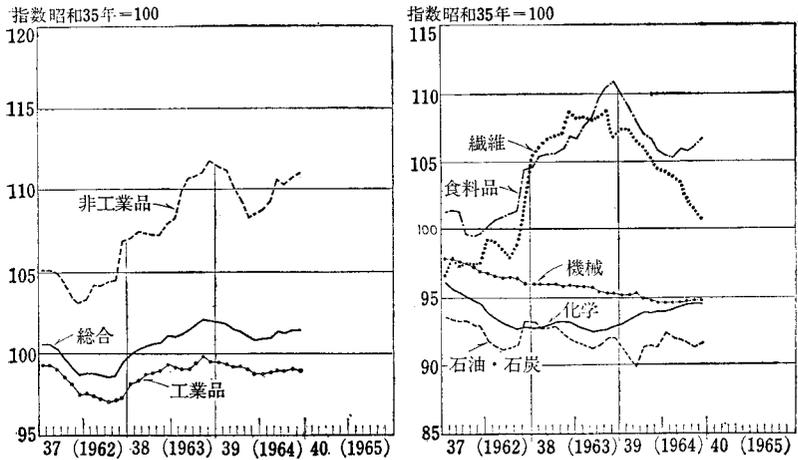
花 輪 俊 哉

第1図 消費者物価指数



〔資料〕 総理府統計局

第2図 卸売物価指数



〔資料〕 日本銀行

水準、投資財物価水準の概念を中心に行なう。両者は必ずしも一致するとはいえないけれども、消費者物価指数、卸売物価指数はそれぞれ消費財物価水準、投資財物価水準の動向を示すひとつの指標と考えられる。ところで消費者物価指数と卸売物価指数の乖離は多少とも先進各国でみることができるとはしたが、このような物価の動向はひとりわが国の特殊事情によるのではなく、現代の資本主義経済が直面している経済問題として理論的に接近することもまた必要であると思う。以下の分析はこれに対する一応の解答である。

## 二 消費財物価水準と投資財物価水準

卸売物価指数の長期的安定と消費者物価指数の急上昇が、わが国の物価情況の特色であるけれども、この原因はどこに求められるであろうか。この問題を理論的に解明するために、一般物価水準、消費財物価水準、投資財物価水準の概念を中心に分析をすすめていくことにする。いま $Y$ を貨幣国民所得、 $W$ を賃金支払総額もしくは賃金稼得総額、 $k$ を労働分配率の逆数とすると、

$$Y = k \times W \quad (1.1)$$

また $Y$ は生産高 $O$ と一般物価水準 $P$ との積である。

$$Y = P \times O \quad (1.2)$$

さらに $W$ は賃金率 $w$ と雇用者数 $N$ との積である。

$$W = w \times N \quad (1.3)$$

よって、

$$P = \frac{Y}{O} = k \times w \times \frac{N}{O} \quad (1.4)$$

いま労働生産性 $\frac{O}{N}$ を $A$ 、単位賃金費用 $\frac{w}{A}$ を $R$ で示すと、

$$P = k \times \frac{w}{A} = k \times R \quad (1.5)$$

かくして一般物価水準は、 $k$ 、 $w$ 、 $A$ の三つの主要な要因に依存するといえよう。さて、消費財セクターおよび投資財セクターを示す記号をそれぞれ $c$ 、 $i$ とすれば、

$$P_0 Q_0 = P_0 Q_0 + P_0 Q_0 \quad (2.1)$$

$$P_0 Q_0 = k_0 w_0 N_0 = k_0 W_0 \quad (2.2)$$

$$P_0 Q_0 = c_0 W_0 + c_0^r Q_0 + c_0 W_0 + c_0^r Q_0 \quad (2.3)$$

$Q_0$ は利潤所得 $Q_0$ は消費性向を示す。

いま簡単のために、 $c_0^r = c_0^r = 0$  (利潤所得の消費性向)、 $c_0 = c_0 = c$  (賃金所得の消費性向)、 $w_0 = w_0 = w$  とすると、

$$P_e O_e = c(W_e + W_c) = cW \quad (2.4)$$

したがって、

$$P_e = \frac{cW}{O_e} = \frac{cwN}{O_e} \quad (2.5)$$

これはまた、

$$P_e = \frac{cw}{A_e} \left(1 + \frac{N_e}{N_c}\right) = \frac{cw}{A_e} \left(\frac{N}{N_c}\right) \quad (2.6. a)$$

この式からみれば、消費財物価水準は、消費性向、賃金率、消費財セクターでの労働生産性、雇用の配分比率の如何に依存すると考えられる。このうち消費性向と雇用の配分比率はむしろ短期的要因と考えられ、 $\frac{N}{N_c}$  が相殺的に動くならば物価の安定に寄与すると考えられるけれども、その必然性はない。わが国の消費者物価指数の上昇の場合にも、高度成長過程において  $\frac{N}{N_c}$  が上昇したが、それを相殺するように  $e$  が下降したとは思われない。消費者物価の安定の為にはなんらかの施策が必要であったのではないか。しかしこれは消費者物価指数上昇の基本的原因ではない。長期的には、賃金率と消費財セクターでの労働生産性の関係こそが重要である。消費財セクターにおけるある企業は生産性上昇率が

高く、また他の企業は生産性上昇率が低いであろう。この場合、生産性上昇率の高い企業で賃金が引上げられ、それに平準化して生産性上昇率の低い企業でも賃金が引上げられるのならば、 $A_e$  の上昇率を超えて  $w$  が上昇するかもしれない。生産性上昇率の高い企業の生産物価格が充分に引下げられない場合には、消費者物価指数の上昇を阻止することは困難であろう。このように(2.6. a)式はわが国の消費者物価上昇を考える場合の基本的方程式の一つとなる。

さて上述の仮定をいくらかゆるめて、 $e'_e = e''_e = e'$  とすると、

$$P_e = \frac{cW}{O_e} + \frac{e'Q}{O_e} \quad (2.7)$$

$$\frac{Q}{W} = e' + \frac{w'}{w}$$

$$\therefore P_e = \frac{cW}{O_e} (e + e') = \frac{w}{A_e} \left(\frac{N}{N_c}\right) (e + e') \quad (2.8 a)$$

となり、上述の結論は本質的な変化を必要としないことがわかる。

ところで、消費財物価水準は別の観点より把握することができ、またこれは重要な視角である。すなわち、

(2.5) 式 (2.7) 式よりそれぞれ次式をうる。

$$P_e = \frac{cwN}{O} \frac{O}{O_e} = \frac{cw}{A} \left( \frac{O}{O_e} \right) \quad (2.6. a)$$

$$P_e = \frac{w}{A} \left( \frac{O}{O_e} \right) (a+d'e) \quad (2.8. b)$$

(2.6. b) 式よりみれば、消費財物価水準は、基本的には賃金率  $w$  と全セクターでの労働生産性  $A$  との関係で決定されることがわかる。種々なる問題は (2.6. a) 式の場合と同様であるけれども、統計的に把握する場合には、(2.6. b) 式の方がより便宜であろう。(2.8. b) 式についても (2.6. b) 式と本質的相異はないものと思われる。

投資財物価水準についても同様に表現しよう。すなわち、 $s_w, s_r$  をそれぞれ賃金所得の貯蓄性向および利潤所得の貯蓄性向とし、また  $w_i = w_e = w$  と仮定する。

$$P_i O_i = k_i w N_i \quad (3.1)$$

$$I = P_i O_i = S \quad (3.2)$$

$$S = s_w W + s_r Q \quad (3.3)$$

$$Q = kwN - wN \quad (3.4)$$

$$P_i O_i = s_w w N + s_r (kwN - wN) \quad (3.5. a)$$

$$= wN[s_w + s_r(k-1)] \quad (3.5. b)$$

$$= wN(s_w + s_r \times e) \quad (3.5. c)$$

$$P_i = \frac{w}{A_i} (s_w + s_r \times e) \left( \frac{N}{N_i} \right) \quad (3.6)$$

$s_w = s_r = s$  と仮定すれば、

$$P_i = \frac{sw}{A_i} (1+e) \left( \frac{N}{N_i} \right) \quad (3.7)$$

これより投資財物価水準は、貯蓄性向、賃金率、投資財セクターでの労働生産性、雇用の配分比率、賃金所得と利潤所得の比率に依存しているといえる。

しかし投資財物価水準の考察は、別の観点からの接近がより重要である。(3.2) 式、(3.3) 式より、

$$P_i O_i = s_w W + s_r Q \quad (3.7. a)$$

$$= Q \left( \frac{s_w}{e} + s_r \right) \quad (3.7. b)$$

$$P_i = \frac{Q}{O_i} \left( \frac{s_w}{e} + s_r \right) \quad (3.8. a)$$

$$= \frac{Q}{K} \times \frac{K}{K_i} \times \frac{K_i}{O_i} \left( \frac{s_w}{e} + s_r \right) \quad (3.8. b)$$

$$= \frac{Q}{Q_0} \times \frac{Q_0}{Q_1} \left( \frac{s_{m1}}{e} + s_{r1} \right) \quad (3.8.c)$$

(3.8) 式はすべて、投資財物価水準の本質が利潤の動向にあることを示している。

さて、一国経済の貨幣価値は一般物価水準の逆数としてあらわすことができるけれども、この一般物価水準は上述の消費財物価水準と投資財物価水準の加重平均として示されるのであろう。このような認識は極めて重要である。なぜならば、(1.5) 式で一般物価水準を考察する場合には、その構成要素たる消費財物価水準と投資財物価水準の性格の相違を見落としてしまうおそれがあるからである。消費財物価水準は生活水準の観点からいって重要な物価水準であるばかりでなく、一般物価水準の基本的な物価水準である。したがって消費者物価指数がいかに上昇しようとも、卸売物価指数が長期的に安定してさえいけば、インフレとはいえないというような考えは物事の本質を見誤っているように思われる。この点は現今のわが国物価情況からいっても大切なポイントであると思う。これに対して、企業者の観点からみると投資財物価水準の動向が直接的に重要になると思われる。即ち、

全体としての企業者の動向に反して行動する企業者は困難と失敗に衝突せざるをえないからである。例えば現今のわが国における企業倒産の増大は、労働力不足にともなう賃金率の上昇という基本的関係もさることながら、中小企業の経営者が全体としての企業者動向を見誤ったことに直接の原因が求められるのではなからうか。

(1) Sidney Weintraub: "A General Theory of the Price Level, Output, Income Distribution, and Economic Growth," 1959. "Classical Keynesianism, Monetary Theory, and the Price Level," 1961.

S・ワイントラウプの物価方程式はWCM方式と呼ばれているが、彼の消費財物価方程式は、(2.6.a), (2.8.a) 式であり、(2.6.b), (2.8.b) 式は考えられていない。また彼の投資財物価方程式は(3.6), (3.7) 式であり、(3.8) 式は考えられていない。これによっても分るように、ワイントラウプの分析は重要な観点を見逃していたので、彼の分析も極めて不十分なものであった。

### 三 投資の役割と管理通貨制度の意義

現代のインフレーションを考察する場合、投資の役割と管理通貨制度の意義についての考慮なしに一步も進むことはできない。経済成長の起動力は投資である。しか

し、このような考え方は決して昔からのものではない。すなわち、古典派の経済学においては、貯蓄がむしろ経済成長の起動力と考えられていた。完全雇用・完全利用を前提としていた古典派経済学にあつては、生産力の拡大のために投資を増加させるためには節約し、できるだけその生産高の中から貯蓄を増加させることが必要となると考えた。つまり貯蓄→投資がここでの論理であつた。しかし、ロビンソン・クルーソー経済ならいざしらず、現代の資本主義経済においては貯蓄する主体と投資する主体とは異なっているのが通常である。したがって貯蓄がそのまま投資に向けられるとは限らない。所得決定の貯蓄・投資理論はこのような反省にもとづいていゝる。ケインズは、貯蓄を所得のうち消費されない部分と定義し、これは投資によって可能にされると考えた。つまり古典派と反対に投資→貯蓄の論理を考えたのである。すなわち、今一定額  $\Delta I$  の投資増加があつたとすると、これがまずこの新投資財の生産に直接間接に関与した人々の所得となる ( $\Delta Y = \Delta I$ )。この第一次所得は限界消費性向を  $c$  とすれば、 $c\Delta Y$  だけ消費され残りは貯蓄される。この消費  $c\Delta Y$  は消費財の生産に直接間接関与し

た人々の所得となる。この第二次所得  $c\Delta Y$  から再び  $c^2\Delta Y$  だけ消費され残りは貯蓄される。以下この過程が無限に続けられ所得の全増加分  $\Delta Y$  は、 $c$  が一より小さな限り、

$$\Delta Y = \frac{\Delta I}{1-c}$$

となる。またこの間の貯蓄の増加分  $\Delta S$  は、同じようにして、

$$\Delta S = \Delta I$$

となる。このように貯蓄は、投資により形成された国民所得から投資に等しい額が形成されるのである。

さて、経済成長の起動力は貯蓄ではなく投資であるとの認識は、金融の観点よりみると極めて重要である。すなわち、ケインズ理論において投資に等しい貯蓄が形成されるのは、生産過程が完了し国民所得が形成された後である故に、企業者が投資を決定する時にはそれに対応する貯蓄は未だ存在しないのである。そこでまず投資は銀行の信用創造によってまかなわれねばならない。あるいはこれに保蔵貨幣の放出が加えられねばならないであろう。銀行の信用創造と保蔵貨幣の放出は貯蓄増加の

両親であつて雙生児ではないのである。<sup>(1)</sup> 投資に等しい貯蓄が形成されてはじめて信用創造によって調達された投資資金は貯蓄資金によって置換えられる。いいかえれば、投資を遂行した企業者は、株式や社債等によって、この貯蓄資金を吸収し、本来短期的な性質をもつ銀行からの借入金を返済するのである。ところで、このような投資と銀行の信用創造との一体化は管理通貨制度の下ではじめて充分可能になる。なぜならば、金本位制度の下では、一国の金保有量によって通貨供給量が規制されるので、完全雇用が維持されるに足るだけの投資資金が必ずしも保証されるとは限らないからである。ケインズによる金本位制度への攻撃は、まさにこの規制をとり除き、完全雇用達成のための金融的条件をそなえるためのものであった。ところで、この管理通貨制度の良い点はまた欠点でもある。つまり、金本位制度における通貨供給の自動調節装置は、管理通貨制度には存在しないことになるからである。これは経済を不安定にすると考えられるかもしれない。しかし、ケインズ体系ではこれにかわつて貯蓄性向がゼロより大であることが自動調節装置になつてゐることを忘れてはならないであらう。貯蓄性

向が小さければ小さい程自動調節装置のきき方は遅くなり、反対に貯蓄性向が大きければ大きい程自動調節装置のきき方は速くなるわけである。もちろん自動調節装置のきき方が速ければ速い程、いいかえれば貯蓄性向が大きければ大きい程良いとはいえない。これは経済の完全利用・完全雇用状態いかに依存するといえよう。すなわち、不完全利用・不完全雇用の状態の下では、貯蓄性向が大きいことは必ずしも良いとはいえないし、また完全利用・完全雇用の状態の下では、貯蓄性向の大きいことが望まれるといえよう。

さて投資の物価水準に与える影響を考えるために、さらに投資の効果を吟味しなければならない。すなわち投資は一方で乗数を通じ所得を創出するが、——これを投資の有効需要効果という——、他方で投資は生産能力を高める効果——これを投資の生産力効果とよぶ——をもつてゐる。またこの効果が雇用面に反映され、ここに投資の雇用効果が考えられる。さらに投資の生産力効果は、いわゆる資本の拡大過程——同一の資本集約度の下での経済発展であり、労働生産性も不変であると考えるのが通常である——と、いわゆる資本の深化過程——資

本集約度上昇の下での経済発展であり、労働生産性も上昇すると考えるのが通常である——とに区別して理解するのが便宜である。前者を投資の生産力拡大効果、後者を投資の生産力深化効果と呼ぼう。投資財物価水準については、前章の(3.8)式が示すように、主として投資の有効需要効果、投資の雇用効果、投資の生産力拡大効果が影響を及ぼすと思われる。また消費財物価水準については、(3.8)式が示すように、主として投資の有効需要効果、投資の雇用効果、投資の生産力深化効果が影響を及ぼすと思われる。

(1) J. M. Keynes: "The Process of Capital Formation," *Economic Journal*, September 1939.

#### 四 デマンドインフレとコストインフレ

以上で消費財物価水準と投資財物価水準との決定因についていろいろ考察してきた。これはコストインフレとデマンドインフレの定義に密接に関係していると思われる。そこで次にコストインフレとデマンドインフレの定義をめぐって見解を述べてみよう。

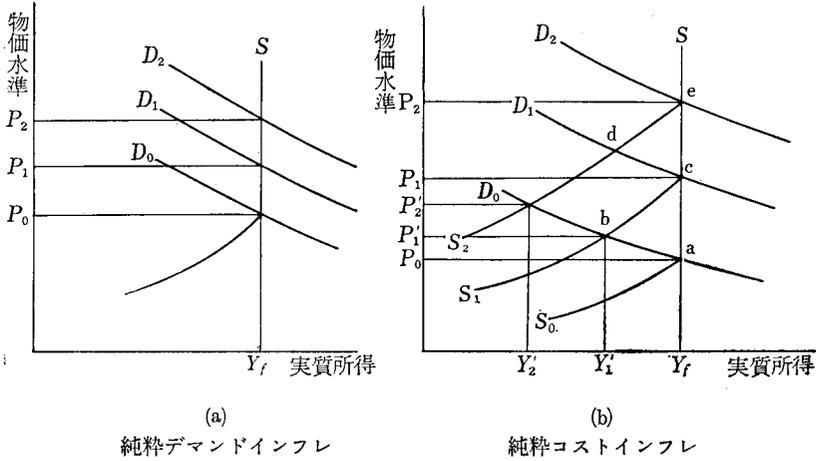
まずケインズ『一般理論』におけるインフレ分析は、

いわゆる「 $e_0 \cdot e_1$  の理論」として周知のものである。有効需要を  $D$ 、生産量を  $O$ 、物価を  $P$  で表わすと、 $D = P \times O$  をえ、これを微分して整理すると  $e_0 + e_1 = 1$  が得られる。

$$e_0 = \frac{\partial O}{\partial D} / \frac{\partial P}{\partial D}$$
 は有効需要に関する生産の弾力性を示す。また  $e_1 = \frac{\partial P}{\partial D} / \frac{\partial P}{\partial D}$  は有効需要に関する物価の弾力性を示す。この意味は有効需要の変化が一部分は生産に影響を及ぼし、一部分は物価に影響を及ぼすこと

によってその影響力を消失するということである。すなわち、 $e_0 = 1$  の場合は  $e_1 = 0$  であり、有効需要が増大しただけ物価不変のまま生産のみが増大する。反対に、 $e_0 = 0$  の場合は  $e_1 = 1$  であり、有効需要が増大しても生産は増大せず、物価のみが上昇する。もちろん、通常、 $e_0$  は一とゼロとの中間の値をもつから、 $e_1$  もこれに対応してゼロと一との中間の値をもつであろう。そして  $e_0$  が一に近いかゼロに近いかは、主として完全雇用・完全利用の状態によって決定されるのである。つまり不完全雇用の段階では有効需要の増加は生産に吸収される割合が高く、完全雇用に近づくにつれて物価に吸収される割合が高くなるといえよう。この理論を現実の経済に適用す

第3図 純粋デマンドインフレと純粋コストインフレ



る場合には、産業間における資源移動の障害、労働市場の不完全性、独占力の介入などの諸要因を考慮しなければならぬ。『一般理論』においては、有効需要の増大が物価上昇と同時に産出高の増大をもたらすかどうかを基準にして、「真生インフレーション」と「半インフレーション」とが区別されている。しかし「真生インフレ」はひとつの理念型であり、この現実形態が「半インフレ」といえよう。

このような考えを基礎にして、M・ブロンフェンブレナーとF・D・ホルツマンは、純粋インフレーションと純粋コスト（もしくは供給）インフレーションを次のように図示している。(Survey of Inflation Theory, American Economic Review, Sept. 1963.)

横軸には実質所得が、縦軸には物価水準が描かれる。Dは総需要曲線、Sは総供給曲線、 $Y_f$ は完全雇用点である。(本文では(b)図の $P_1$ 線がd点と交叉して描かれているが、ここでは図のように修正されている。)

さて(a)図が純粋デマンドインフレを示す図であるが、 $D_0$ から $D_1$ 、 $D_2$ へと有効需要が増大するにつれて、物価水準は $P_0$ から $P_1$ 、 $P_2$ へと上昇することが示されてい

る。また(b)図が純粹コストインフレを示す図であり、企業の独占や寡占、労働組合が攻撃的に $S$ を引き上げる。これは $S_0$ より $S_1$ 、 $S_2$ のシフトとして示されるであろう。この場合、完全雇用政策がとられているとすれば( $Y_f$ の維持)、有効需要は $D_0$ から $D_1$ 、 $D_2$ へと増大するわけであるから、物価水準は $P_0$ より $P_1$ 、 $P_2$ へと上昇するであろう。また物価の安定( $P_0$ の維持)をはかろうとすれば、実質国民所得は $Y_f$ より $Y_1$ 、 $Y_2$ となり失業を生ずるであろう。いわば失業は物価安定のコストであるといえる。ただし、この場合にも物価水準は $P_0$ より $P_1$ 、 $P_2$ へと上昇していることを忘れてはならない。一時的均衡点の経路としては *and-order* が考えられるであろう。このコストインフレは、労働組合や企業の側の独占力が完全雇用政策と結合することによって、かなりの程度の不完全雇用、不完全利用の状態の下でも、生起する可能性があるといえよう。マハループの定義すなわち賃金および原料価格の攻撃的な引き上げが、これを可能にするような需要増大に支持されながら、一般物価水準の上昇をもたらす場合のコスト・プッシュ・インフレも同趣旨のものと考えられる。(Fritz Machlup: *Another View of Cost-Push*

and Demand-Pull Inflation, *Rev. of Econ. and Stat.*, Mar. 1960.)

ここにいう「攻撃的」な賃金上昇の概念は、労働市場における超過需要から生じた「誘発的」な賃金上昇と対立する概念であり、この中には生産性格差を基盤にした賃金の平準化現象も含まれると考えられる。

さて、このようにデマンドインフレ、コストインフレが定義されるならば、それに対する政策としては、前者の場合には財政金融政策による超過需要の抑圧が考えられるが、後者の場合にはこれは有効とはならない。むしろこの場合超過需要が抑圧されるならば、物価上昇のスピードは多少弱まるとしても失業者や遊休設備は増大することになる。したがって、コストインフレ対策としては所得政策とか生産性向上対策が重要施策となるといわれている。ここで大切なことは、現今わが国のインフレ現象について、デマンドインフレと判断する人(たとえば熊谷尚夫教授等)とコストインフレと判断する人(たとえば館竜一郎教授、小宮隆太郎教授等)とがいるけれども、いずれも同一の定義にもとづいているということである。このように『一般理論』の発展としてのコストインフレの定義はむしろ経済外的要因を強調した一種の制度

的インフレと考えられているようである。現今の多くの経済学者は、上述のような定義にもとづいていると思われる。これに対して『貨幣論』の発展としてのインフレの定義が考えられるように思われる。

次の方程式は、ケインズの『貨幣論』にみられる消費財物価水準を示す方式である。

$$P = \frac{E}{O} + \frac{I-S}{R} = \frac{1}{e} \times w + \frac{I-S}{R}$$

$P$ は消費財物価水準、 $E$ は時の一単位における社会の全貨幣所得、 $O$ は時の一単位における財貨の全産出高、 $I$ は新投資の生産費、 $S$ は貯蓄、 $R$ は消費者によって購売される流動的消費財および労務の量、 $w$ は人間の努力の単位当りの収入率、 $e$ は能率の係数、である。均衡においては  $I=S$  となり、 $P = \frac{E}{O} = \frac{1}{e} \times w$  となる。したがって消費財物価水準の長期または均衡の標準は、生産諸因子の能率収入の貨幣率によって与えられる。他方現実の消費財物価水準は経常投資の費用が貯蓄よりも先んじているか、または遅れているかにしたがってこの均衡水準の上下を変動する。ケインズはこの長期的変動および短期的変動をそれぞれ所得インフレおよび利潤インフレと

よんだが、この考えこそコストインフレ、デマンドインフレの定義に生かされるべきであろう。R・ハロッドの定義はこの線に沿っての発展であると思われる。(The British Economy, Chap. 7, 1963) ハロッドは、デマンドインフレを現行物価水準での財およびサービスに対する総需要が、経済全体が応じうる量よりも大きい時の状態と定義し、またコストインフレを支払われた所得が、生産された財およびサービスの量よりも大きな割合で増加する状態と定義した。このデマンドインフレの本質的な点はコストを超えた物価の騰貴であり、コストインフレの本質的な点は物価とコストの一緒の騰貴であるという。さらに、デマンドインフレに関し、ハロッドは、好況時における引渡し期日の延期によって、さもなければ生じたであろうところの物価の上昇が出現しない場合でもインフレーションと考えている。(これは潜在的インフレーションと呼ばれる。)

前者の定義をケインジアン<sup>(1)</sup>的定義とよび、後者をケインズの定義とよぼう。両者の区別をさらに明瞭にする為、ハロッドのタームを使用するならば次のようになる。すなわち、ケインジアン<sup>(1)</sup>的定義においては、現実の

成長率  $G$  が自然成長率  $G_n$  を超えようとする場合に生ずる物価上昇をデマンドインフレーションと定義する。(自然成長率は潜在的に可能な極大成長率、それ故、完全雇用が維持されている成長率であり、したがって現実の成長率は長期的にこれを上回ることは出来ない。) またコストインフレは、たとえ  $G$  が  $G_n$  に及ばない場合でも、労働組合や企業の独占力が完全雇用政策と結合することによって物価を上昇させる状態と定義されよう。これに対して、ケインズの定義では、現実の成長率  $G$  が自然成長率  $G_n$  を超えようとする場合に生ずる物価上昇をコストインフレーション、この逆の場合をコストデフレーションと定義し、また現実の成長率  $G$  が適正成長率  $G_w$  を超える時生ずる物価上昇をデマンドインフレーション、そしてその逆の状態をデマンドデフレーションと定義する。さらに現実の成長率  $G$  が自然成長率  $G_n$  および適正成長率  $G_w$  を超える傾向を長期的に生じると、超インフレーションの状態が出現すると考えられるし、また反対に、現実の成長率  $G$  が自然成長率  $G_n$  および適正成長率  $G_w$  に及ばない傾向が長期的に生じると、超デフレーションもしくは長期停滞の状態が出現すると考えられる。ところで、現代の資本主義経済に

おいては、超インフレーションや超デフレーションは平常状態と考えられないように思われる。むしろ通常の場合は、コストインフレとデマンドデフレが共存している状態、すなわち、現実の成長率  $G$  が自然成長率  $G_n$  を超えようとするが、同時に、それは適正成長率  $G_w$  に及ばない状態、および、この逆に、コストデフレとデマンドインフレが共存している状態、すなわち、現実の成長率  $G$  が自然成長率  $G_n$  には及ばないが、適正成長率  $G_w$  を超えている状態である。さてこのような状態は、完全雇用政策がとられ、A・P・ラーナー<sup>(2)</sup>のいう低完全雇用状態と高完全雇用状態の概念が現実的となる時、さらに次のような修正をうける。すなわち、コストデフレーションは現実的ではなく、コストインフレーションとデマンドインフレーションとの共存、およびコストインフレーションとデマンドデフレーションとの共存が常態となっているということである。ハロッドの主張、「デマンドインフレとコストインフレは、前者が非常に強くないならば、逆相関の関係にたつのが通常である。」は、まさにこの核心をついたものと思われる。

このようなケインズの定義にもとづいたコストインフ

レとデマンドインフレの対策はどのように考えられるべきか。章をあらためてこれに論及しよう。

(1) 攻撃的な賃金上昇と労働市場における超過需要から生じた誘発的な賃金上昇とを現実と区別することは極めて困難である。筆者がケインジアン定義をとらず、むしろケインズ的定義をとるのはまさにこの為である。

(2) A. P. Lerner, "On Generalizing the General Theory (Review Article)," *American Economic Review* Mar. 1960.

## 五 インフレと財政・金融政策

ケインズ的定義によるデマンドインフレとコストインフレは、それぞれ主として前者は投資財物価水準の上昇に、また後者は消費財物価水準の上昇に現われるであろう。したがって、財政・金融政策がデマンドインフレとコストインフレにいかなる影響を及ぼしうるかは、それが投資財物価水準と消費財物価水準の各構成要素に与える効果如何によるものと思える。財政・金融政策は、投資の大きさを調整することによって、投資財物価水準に影響することができ、したがって、デマンドインフレ、デマンドデフレを抑制することができる。問題は、財

政・金融政策の消費財物価水準に対する影響力如何である。中でも賃金率と労働生産性への効果が大切である。

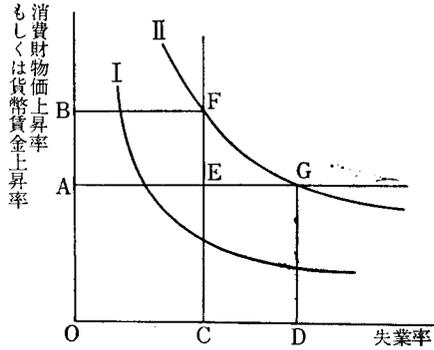
いかにえれば、投資の雇用効果と投資の生産力深化効果の力闘性が重要であり、前者が後者を上まわれれば消費財物価水準は上昇傾向をもち、反対に後者が前者を上まわれれば消費財物価水準は下降傾向をもつのである。この場合賃金率の上昇を抑制するための投資規制は、概して労働生産性上昇の抑制につながることを考えねばならないであろう。したがって、消費財物価水準の抑制の為に根本的には労働生産性の上昇が必要となる。さらに賃金率の上昇には投資の雇用効果のほかに、労働組合の圧力増大の効果も考えねばならない。ただしこの場合であっても労働組合の力を規制するよりは、むしろ労働生産性の向上こそが重要であろう。以上のことからコストインフレ抑制は、財政・金融政策が労働生産性向上に成功する限りに於いて有効であるといわなければならない。わが国のように二重構造の特色をもつ経済においては、労働生産性上昇率の低い企業から労働生産性上昇率の高い企業に労働が移動することによっても、経済全体の労働生産性を向上しうる。したがって、労働の移動が弾力的

に行なわれる限り、わが国の労働生産性の向上は未だ充分に可能であると思われる。もっともサービス産業のよ  
うに元来労働生産性の上昇率が低い企業も存在する。こ  
れらは価格を上げねばならないであろう。したがって、  
労働生産性上昇率の高い企業では、その生産物価格  
の引下げをはからなければならぬ。以上でコストイン  
フレとデマンドインフレ対策を別々にみてきたが、前章  
で述べたように現代の資本主義国では、コストインフレ  
とデマンドインフレの共存およびコストインフレとデマ  
ンドデフレの共存が通常である。これに対しては財政・  
金融政策はよりキメの細かさが必要とされる。この問題  
を考える前に、P・サミュエルソンおよびR・ソローに  
よる物価・失業曲線、またはフィリップス曲線の意義を  
考える必要がある。

第4図の横軸には失業率がとられ、縦軸には消費財物  
価上昇率がとられている。OAは現在の資本主義経済が  
許容しうる消費財物価上昇率の限界であり、これを超え  
る消費財物価の上昇はコストインフレと判断される。さ  
らにOBを、もはや許容しえない極大物価上昇率と考えよ  
う。また、OCは現代社会が認めうる失業率の限界であ

り、これを超える失業率の増大は非自発的失業の発生と  
考えられる。さらにODを、もはや認め難い極大失業率と  
考えよう。いま、もし現実の物価・失業曲線がI曲線の  
ようにOCEAの中を通るならば、完全雇用と消費  
財物価の安定が——正確には妥当な物価安定といった方  
がよいかもしれない——同時に達成されうる。しかし現  
実の物価・失業曲線がII曲線のように、OCEAの  
外を通るならば、物価の安定と完全雇用の維持は二者択  
一の目標となる。すなわち、完全雇用の達成をはかるな  
らば、消費財物価の上昇率はOBとなるけれども、これ  
はいわば完全雇用のコストである。また逆に、消費財物  
価の安定をはかるならば、失業率OCを生ずるけれど  
も、これはいわば消費財物価安定のコストである。イン  
フレ過程は必然的に各経済主体の富および所得の実質的  
再分配を惹き起こす故に、物価の安定が経済政策の主目  
標の一つに考えられたけれども、現代社会においては完  
全雇用があらゆる経済政策目標のうちの第一番目に位置  
するといえる。したがって、II曲線のような物価・失業  
曲線の下では、どうしてもコストインフレは常態化する  
ともいえるのである。

第4図 物価・失業曲線



いま完全雇用  
点を高完全雇用  
点と低完全雇用  
点とに区分し、  
それぞれOC、OD  
に表現されると  
理解するなら  
ば、低完全雇用  
点より高完全雇  
用点に接近する  
につれてコスト

インフレの程度は激しくなることがわかる。したがって消費財物価上昇率がOBを超えようとするならば、投資の抑制を通じて賃金率の上昇をおさえ、コストインフレの激化をおさえるであろう。この過程はとりもなおさずデマンドデフレの過程であるので、コストインフレ激化の状態においてデマンドデフレが生ずる現象がみられるわけである。また反対に、OCを超えて失業が発生するならば、投資の増大を通じて完全雇用の維持をはかるであろう。これはまたデマンドインフレの過程であるの

で、低度のコストインフレの場合にデマンドインフレが現われることになる。このようにコストインフレとデマンドインフレは逆相関の関係を示している。ところで、コストインフレ対策としてのデマンドデフレおよび完全雇用維持のためのデマンドインフレは、むしろ短期の政策であり、これにのみ依存することは望ましいことではない。政策としては長期的解決をねらいとしたII曲線よりI曲線へ向ってのシフト、すなわち労働生産性の向上こそが重要である。これは資本設備の増大を通じて達成される故に、デマンドインフレを惹き起こすかもしれない。ただし、これは投資の効果、有効需要効果、雇用の効果が強く現われた場合であって、これと反対に、投資の効果がむしろ生産力拡大効果および生産力深化効果に強く現われるならば、デマンドインフレもおさまり、またコストインフレもおさえられるであろう。

わが国の物価情況の特色は、卸売物価指数の長期的安定にもかかわらず消費者物価指数の上昇および両物価指数の乖離も諸外国に較べてより著しいことにみられた。これよりみれば、わが国においては投資の生産力拡大効果が十分に作用して、投資の有効需要効果をコント

ロールしているが、しかし投資の生産力深化効果は未だ充分投資の雇用効果をコントロールしていかないことがわかる。賃金の上昇を相殺するような労働生産性の向上こそが必要である。これには資本の効率的利用のみなら

ず、労働力の移動の弾力化、および価格機能の強化等が必要とされるのである。

(東京学芸大学助教授)